

名古屋大学基金：特定基金「附属図書館支援事業」の 設立と展開—デジタルサイネージの導入を中心に—

Establishment and development of NAGOYA UNIVERSITY Foundation – Special Fund “Nagoya University Library Support Fund”: Focusing on Installation of Digital Signage

竹谷 喜美江¹

Kimie TAKEYA¹

抄録：名古屋大学附属図書館では、平成 29 年度に特定基金「附属図書館支援事業」（名古屋大学基金）を立ち上げ、基金獲得の仕組みや広報手段を検討し、デジタルサイネージや古本募金、クラウドファンディング、寄附特典である「蔵書票」の公募など、自主財源を多角的に受容できる様々な取組を実施してきた。ここでは、それらの取組ひとつひとつについて紹介する。なかでも、企業広告を掲載したデジタルサイネージの設置は、国立大学附属図書館では初の試みであるため、他の取組より詳細に紹介する。

キーワード：名古屋大学、寄附金、基金、特定基金、附属図書館支援事業、自主財源確保、SNS、Facebook、デジタルサイネージ、古本募金、クラウドファンディング、CF、高木家文書、蔵書票、特典、募金箱

1. はじめに

名古屋大学附属図書館（以下、「附属図書館」）には、330 万冊を超える学術・研究用の資料と 2 万タイトルを超える電子ジャーナル、そして図書閲覧室の他に、2,000 平方メートル程のラーニング・コモンズがある。



写真 1 名古屋大学附属図書館（全景）

附属図書館は、「名古屋大学学術憲章」¹⁾で謳われているように、「創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出し、「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考能

力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」ため、必要な資料を収集・整理し、機能的な学習空間で展開されるリテラシー教育やライティング指導などの利用者支援を行っている。

また、名古屋大学の学術研究成果を NAGOYA Repository (名古屋大学学術機関リポジトリ)²⁾から発信している。

さらに、木曾三川の江戸期の治水関係資料を始めとした一大古文書群「高木家文書」などの貴重な歴史資料の整理・保存・公開事業も行っている。

昨今では、オープンサイエンスの推進やバリアフリーへの対応など、大学図書館に求められる機能は益々増え続けている。

このように、附属図書館は本学の研究・教育の基盤として重要な役割を担っているが、電子ジャーナルに代表される資料費は年々高騰し続け、さらに図書館の運営に必要な予算は減少し続けている。

そこで、附属図書館では、平成 28 年度から、自主財源を自発的に確保する手段を積極的に探ることになった。

2. 名古屋大学基金「特定基金」の設置

名古屋大学基金は、支援者からいただいた寄附金を「基金」として積立て、その運用益を各種事業に展開する仕組みである。名古屋大学は、平成 28

年度から、当該基金のさらなる強化対策として、この枠組のなかに「特定基金」を設置し、寄附金の一部を直接各種の事業に使用できるようにした。

これにより、附属図書館をはじめ各部局は、支援目的を特定した「特定基金」を設置して寄附を募り、寄附金の一部をその目的のために直接支出することができるようになった。寄附金による自主財源確保の道が新たに開かれたのである。

2.1 附属図書館の特定基金設置申請

附属図書館では、平成29年3月に「特定基金「名古屋大学附属図書館支援事業」設置構想」を策定し、総長に対して、特定基金の設置を申請した。申請の主な内容は以下のとおりである。

- (1) 設置責任者 附属図書館長
- (2) 経費執行担当者 事務部長
- (3) 事業名 「名古屋大学附属図書館支援事業」
(以下、「図書館支援事業」)
- (4) 設置目的・趣旨 附属図書館の各種事業の推進
- (5) 執行体制 附属図書館商議会で運用・執行に関する内規・制度を定める。附属図書館長を最高責任者とする。
- (6) 渉外先関連情報 名古屋大学関連者、一般市民、高木家文書の整理等で連携している自治体、その他、企業等
- (7) 目標額 10年間で2千万円
- (8) 寄附者に対する特典 (後述)
- (9) 基金で実施する事業内容
 - ・図書館資料の充実と公開
 - ・図書館施設・設備の充実
 - ・学術研究成果の公開
 - ・貴重書・地域文書等の活用と研究促進
 - ・その他、附属図書館における事業支援

2.2 これまでの取組

附属図書館では、図書館支援事業を実施するために、附属図書館商議会の下に、図書館支援事業運営委員会(委員長は図書館長)と、「特定基金等ワーキンググループ³⁾(以下、「WG」)」を設置した。WGは、図書館支援事業運営委員会で策定された実施計画に基づき、支援に係る具体的な企画を立案し、事業を実施していく。

WGは中央図書館と部局図書室の若手職員を中心とした構成で、主査のもと戦略班と広報班に分かれている。毎月1回の全体会議以外は、共有フォルダにTo Doファイルを置き、メールで情報共有を行う。各班はさらに2名程度の小単位にわか

れて迅速に活動を行う。

図書館支援事業発足後約1年半の間に附属図書館が実施した事業は、以下のとおりである。(3)と(8)については、後の章で詳細を記すこととし、ここでは省略する。

(1) ステークホルダーとの意見交換

WGでは、基金獲得の仕組みを検討する前に、商議員(教授)の協力を得て、ゼミに参加したり、起業した卒業生を図書館に招いたりして、基金獲得に関する意見交換を行った。

学生や卒業生と直接議論を行った結果、図書館職員では想定しえない学生たちの図書館への思いを知ることができた。学生たちも、図書館の抱える課題を知り、積極的に図書館支援案を考えてくれた。

(2) 広報戦略

- ・パンフレット⁴⁾の作成
- ・ウェブサイト⁵⁾の立ち上げ
- ・SNS (Facebook)⁶⁾の立ち上げ

二つ折りの汎用パンフレットと、短期の事業計画に視点を当てた折り込みチラシの2種類を作成した。経費削減のためレイアウトまで丁寧に作り、安価な業者に発注した。パンフレットは6,000部印刷し、館内に置くとともに、ホームカミングデーなどの全学イベントの際に配布した。



写真2 検討中のWGの様子(イメージ)

SNSは、ターゲットとなる寄附者の年齢層を想定し、比較的高齢のユーザが多く、写真が沢山載せられるFacebookを選択した。そして、他大学のSNSを参考にして運用ポリシー⁷⁾を策定した。

平成30年2月の運用開始以降、週に一度は新しい記事を掲載するよう心がけている。掲載する記事は、支援を直接求める内容ではなく、事業の実施報告や、附属図書館のサービス紹介、イベントの告

知, 所蔵資料の紹介などである。時には「綺麗な花が咲きました」, 「カルガモ親子が池にいます」など, 日常のほっとする話題も加え, 附属図書館ならではの生きた報告を発信している。

(3) デジタルサイネージの導入 (詳細は 3.)

(4) 古本募金事業⁸⁾の開始

古本募金事業を運営する事業者のうち, 手続きが簡単で, HP の立上げやパンフレットの印刷, 古本の送付等にコストがかからない事業者を選定し, 平成 29 年 12 月に運用を開始した。

(5) クラウドファンディング⁹⁾の実施

名古屋大学は平成 29 年 12 月, 教育, 研究及び地域貢献活動の可視化による収入の獲得, 及びプレゼンスの向上に資するため, READYFOR 株式会社と業務提携を結び, 継続してクラウドファンディング (以下, 「CF」) が実施できる体制を整えた。

これを受けて, 附属図書館ではいち早く CF の準備を開始し, 「高木家文書」の整理・保存・活用事業を目的とした CF を 3 月から実施した。

特に力を入れたのは広報活動である。東海地区の図書館, 博物館等にパンフレットを配布したり, マスコミの報道を利用したり, Facebook を活用したり, 直接高木家ご本家の在所を訪問したこともあった。これらの活動を通して WG は事務局長から「名大附属図書館海援隊」というニックネームを頂戴した。

附属図書館の CF は 2 ヶ月間で終了し, 当初の目標を大きく上回る, 244 万 4,000 円 (達成率 162%, 支援者 135 人) の支援金を集めることに成功した。

支援者には一般の市民も多く, 名古屋大学に「高木家文書」という東海地域の歴史的に貴重な資料があることを知ってもらう良い機会となった。



写真 3 CF 達成を総長と局長に報告 (松尾総長, 上月局長, 森館長と WG の 6 名)

(6) 寄附者への特典について

寄附者に感謝の気持ちを表明するため, 以下の 6 つの特典を用意した。

- ・利用証の発行 (一部除外者有)
- ・HP 等へのご芳名記載 (全員)
- ・蔵書票へのご芳名記載 (5 万円以上)
- ・貴重書見学ツアーへのご招待 (5 万円以上)
- ・銘板へのご芳名記載 (10 万円以上)
- ・館長から感謝状贈呈 (100 万円以上)

蔵書票に寄附者の氏名を記載するという特典は, 欧米の図書館には事例があるが, 国内には事例が見つからず, WG で方法を考えた。まず, 気の利いたデザインの蔵書票を何種類か用意する必要があり, WG 内で蔵書票のデザインをいくつか考案した。



写真 4 WG (職員) による蔵書票の一例

これに加え WG では, 図書館支援事業をより多くの人たちに知ってもらうことを視野に入れ, 蔵書票のデザインを広く学内に公募することにした。

公募の結果, 本学の学生, 院生, 職員から多くの魅力的でユニークな蔵書票のデザインが集まった。



写真 5 公募で集まった蔵書票の数々

感謝状贈呈式では, 応募された方々から, 蔵書票

制作時のエピソードや、図書館に対する意見、図書館支援事業の活動についてなど、様々な話を聞くことができた。



写真6 森館長から感謝状が贈呈される様子

(7) 募金箱の選定と設置

博物館の募金箱を参考に、大きさや色の違う募金箱をいろいろな場所に試行的に設置し、最も募金が集まりやすい箱の色と大きさ、設置場所を決めた。



写真7 館内に設置した募金箱

(8) 支援者の銘を展示室に付与 (詳細は4.)

3. デジタルサイネージ「T-Style」¹⁰⁾の導入

平成29年10月、附属図書館のエントランスに企業広告を掲載するデジタルサイネージを導入した。大学図書館内に、企業広告のデジタルサイネージを設置するのは全国的にも珍しい。東海北陸地区の国立大学としては初の導入であり、関連部署との調整、規程の整備や執行部への説明など、多くのステップが必要であった。

3.1 導入にいたる経緯

平成29年3月、ある業者から、学生向けの企業広告を掲載するデジタルサイネージを設置させて欲しいという依頼があり、本格的に導入の検討を開始した。

名古屋大学の大学生協には、同様の機器が既に導入されていたが、近郊の自動車学校、旅行会社、レンタル業者、資格教育産業等の中には大学生協との関連がなく、参入できない業者も多かった。

また、附属図書館にも、同様の機器が設置されていたが、臨時休館や、講習会など附属図書館専用の告知だけで情報量が一杯であった。

このような状況から、学内の注目すべきイベント情報や、NHKのニュース、天気予報、文部科学省や文化庁などの公共的な情報、さらには、学生に有益となる企業の学生生活情報などを、附属図書館から学生に提供することは、福利厚生観点から十分意義があると考えた。さらに、このサイネージが、少なからずも附属図書館の収益に繋がればなおさらである。



写真8 デジタルサイネージ設置風景

3.2 広告掲載ルールの策定

名古屋大学では、これまで企業の広告を掲載したデジタルサイネージを設置した例はなく、これを附属図書館に設置するにあたり、広告掲載のルールをきちんと定める必要があった。

そこで、関連部署と意見交換を行い、「名古屋大学附属図書館デジタルサイネージ機器広告掲載取扱要項」¹¹⁾(以下、「要項」)を整備した。

なお、要項整備に際して、附属図書館にデジタル

サイネージを設置する理由は、1) 福利厚生目的であること、2) 業者に委託して寄附または手数料等で収益を得ること、3) 会社説明会など就職に関する広告は全学の取組として検討中のため排除すること、の3点であることを執行部との間で確認した。

3.3 業者の選定

業者の選定方法については、関連部署と意見交換を行い、提案型の総合評価方式による公募にした。

主な提案項目は、機器の性能、広告のコンテンツ制作方法、メンテナンスの対応、本学関連要項の遵守、広告の募集及び内部審査方法、トラブル時の対応方法、機器の消費電力、故障時の対応方法、そして、業者の広告収入からどの程度本学に寄与できるか、等である。

選定委員は、それぞれの提案に関するプレゼンテーションに基づき、項目毎に加点していき、合計点数の高い業者を選定する。その際、附属図書館としては資金確保に重点を置き、設置料や手数料の高い提案に対しては加点の比重を重くした。

3.4 デジタルサイネージの特徴

附属図書館に導入されることになったデジタルサイネージは、「T-Style」という。

大垣正和サービス株式会社と株式会社ドリーム少年が提案したデジタルサイネージで、平成29年度当時の導入実績は、私立大学14校(岐阜県4校、愛知県10校)と、県立大学1校の計15校である(平成30年8月現在の実績は20校)。

画面は三層構造で、上段が動画、中斷がタッチパネル、下段が静止画である。



写真9 「T-Style」パンフレット(部分)

掲載する記事は、概ね以下のような静止画また

は動画である。

- (1) 本学の講演会や展示会等の情報
- (2) NHKのニュースや天気予報
- (3) 文科省の留学情報や、文化庁の著作権関連情報
- (4) 地元企業の広告(旅行、飲食、雑貨、美容等)

設置業者は、各大学から2名ずつ学生アンバサダー(モニター会員)を選考し、毎月1回デジタルサイネージの学内活用方法、掲載広告に関する意見交換を行っている。学生の意見を広告掲載企業やサイネージ設置業者に直接伝え、学生のニーズにあったサイネージの構築をめざして改善を続けている。



写真10 NHKのニュースが流れる様子

3.5 運用方法

デジタルサイネージには、主に、旅行、飲食、雑貨、美容等の、地元企業の広告が掲載される。それぞれの企業は掲載した期間の広告料を設置業者に納めるが、その広告料の一部は附属図書館の収益となっている。

企業の広告をデジタルサイネージに掲載する流れは、以下のとおりである。

まず、設置業者が独自の広告掲載基準に基づき企業の広告内容を審査し、基準に合致した広告を、企業ごとの広告掲載期間を添えて、館長に提出する。館長は、提出された広告が本学の要項に合致しているか審査の上、掲載の可否を決定し、設置業者に通知する。設置業者は公告主に掲載の可否を回答するとともに、数日以内に遠隔操作で附属図書館のデジタルサイネージに広告を掲載する。

学内のイベント情報や、公的機関のニュースな

ど、附属図書館が提供する情報は無料であるが、掲載できる枠に限りがあるため、1~2ヶ月に1程度程度の頻度でコンテンツを厳選し、掲載期間を添えて設置業者に送っている。

音声は、指向性スピーカにより、周囲の環境に配慮し限られた場所に流すことができる。また、音を消すことも可能である。

3.6 学生の関心度

デジタルサイネージは附属図書館のエントランスホールに設置してある。図書館利用者の多くはエントランスホール内をまっすぐカウンターに向かって歩くため、立ち止まってデジタルサイネージをじっと見ている者はそれほどいない。とはいえ、対面にあるカフェの椅子に座って画面を眺めていたり、タッチパネルにセットされた、広告掲載中の企業の優待券(旅行券や飲食券)が当たるロットゲームに何名かの学生が挑戦している光景は時折見かける。実際に何人かの学生が優待券を獲得した。

3.7 今後の課題

デジタルサイネージを導入してから10ヶ月間、企業からの広告は順調に集まっている。しかしまだ広告枠には余裕がある。附属図書館がデジタルサイネージからの収益を今以上に上げるためには、もう少し広告の数を増やす必要がある。

本学の学生に就職情報を流したいと希望する企業は多い。今後は、このデジタルサイネージを本学の就職支援にも活用すべく、関連部署と調整を行っていきたい。

4. 支援者の銘を展示室に付与

平成30年7月、附属図書館は、株式会社大垣共立銀行(以下、大垣共立銀行)から10年間にわたる支援を頂くことになった。

附属図書館で行われた「名古屋大学附属図書館特定基金 寄附目録受領式」では、来賓に大垣市教育長と高木家の御当主を迎え、大垣共立銀行の土屋嶋頭取から本学の松尾総長に寄附目録が手渡された。支援金は特定基金として、附属図書館の「高木家文書」の整理・保存・活用と本学の研究・教育支援のために使わせて頂く予定である。

附属図書館は、今回の支援に対する謝意として、2階(エントランスフロア)展示室の名称を「OKB大垣共立銀行高木家文書資料館」と改め、高木家文書の常設展示を行う予定である。



写真11 附属図書館特定基金 寄附目録受領式

5. おわりに

附属図書館では、平成29年度に特定基金を立ち上げてから約1年半の間、WGを中心にデジタルサイネージやクラウドファンディングなど、数々の自主財源を多角的に受容できるような総合的な展開を精力的に実施してきた。その結果、当初の目標を大きく上回る合計3,900万円余(今後10年間にわたる支援も含む)の自主財源を確保することができた。

これらの成果の殆どは、WGの活躍から生まれたものである。WGの活動は、現在も継続しているが、その熱意とチームワークのよさ、フットワークの軽さ、そして課長補佐を主査とした附属図書館(中央図書館と部局図書室)の若手職員を中心に活動していることを、特筆したい。

人事異動や育児休業などにより、メンバーも徐々に入れ替わるが、今後も今まで以上に協力しあい、継続して活躍していくことを期待している。

最後に、この場を借りて、名古屋大学附属図書館にご支援をいただいた沢山の方々に対して、心から感謝の気持ちを申し上げ、報告を終わりとしたい。

注・引用文献

- 1) 名古屋大学. “名古屋大学学術憲章”. (オンライン), http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/kibonogairyaku.pdf, (参照2018-08-30).
- 2) 名古屋大学附属図書館. “NAGOYA Repository (名古屋大学学術機関リポジトリ)”. (オンライン), <https://nagoya.repo.nii.ac.jp/>, (参照2018-08-30).
- 3) WG(H29.3-): 棚橋是之(H28年度主査), 萩誠一(H29年度主査), 米津友子(H30年度主査), 石川志愛里(H30-), 岡田久美子(H30-), 金田志保,

神谷知子, 仲秋雄介(H30-), 中森晶子(H29), 林梨恵子, 古島唯, 鷺津彩乃, 鰐部美香, 竹谷喜美江

- 4) 名古屋大学附属図書館. “名古屋大学附属図書館支援事業パンフレット”. (オンライン), <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/kikin/pamphlet.pdf>, (参照 2018-08-30) .
- 5) 名古屋大学附属図書館. “名古屋大学附属図書館支援事業 HP”. (オンライン), <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/kikin/index.html>, (参照 2018-08-30) .
- 6) 名古屋大学附属図書館. “名古屋大学附属図書館支援事業 Facebook”. (オンライン), <https://www.facebook.com/Nagoya.Univ.info.lib.kikin/>, (参照 2018-08-30) .
- 7) 名古屋大学附属図書館. “名古屋大学附属図書館支援事業に関する公式 Facebook ページ運用ポリシー”. (オンライン), <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/kikin/fbpolicy.pdf>, (参照 2018-08-30) .
- 8) 名古屋大学附属図書館. “名古屋大学附属図書館古本募金”. (オンライン), <https://www2.kishapon.com/nul/>, (参照 2018-08-30) .
- 9) 名古屋大学附属図書館. “名古屋大学の使命！東海地方の貴重な古文書を後世に”. (オンライン), <https://readyfor.jp/projects/TakagiDocuments>, (参照 2018-08-30) .
- 10) 株式会社 Dream 少年. “T-STYLE 繋がりを生み出すサイネージ”. (オンライン), <http://dreamshonen.com/assets/%E6%96%B0-%E3%82%AB%E3%82%BF%E3%83%AD%E3%82%B0.pdf>, (参照 2018-08-30) .
- 11) 名古屋大学附属図書館. “「名古屋大学附属図書館デジタルサイネージ機器広告掲載取扱要項」”. (オンライン), http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/guide_c/guide/rules_digitalsignage.pdf, (参照 2018-08-30) .

<2018.10.17 受理>

1 たけや きみえ 名古屋大学附属図書館事務部次長

 <http://orcid.org/0000-0002-2688-0232>